

ICT国際競争力会議 第2回議事要旨

1 日時 平成19年11月30日（金）17:00:~18:00

2 場所 総務省8階第1特別会議室

3 出席者 村上議長代理、岡構成員、岡本構成員、小野寺構成員、片山構成員、黒川構成員、孫構成員、橋本構成員、広瀬構成員、矢野構成員
増田総務大臣（議長）、鈴木総務審議官、小笠原情報通信政策局長、寺崎総合通信基盤局長、中田政策統括官、松本技術総括審議官、鈴木総合政策課長、秋本情報通信政策課長

4 議事要旨

- (1) 冒頭、増田総務大臣から開催にあたっての挨拶が行われた。
- (2) 事務局から資料の説明が行われた。
- (3) 出席の構成員から意見発表が行われた。また、欠席の構成員から事前に提出された意見については、村上議長代理が紹介した。各構成員からの主な意見は以下のとおり。

- 日本のコンテンツの海外展開に取り組んでいる。シンガポールの「ジャパン・アワー」が拡大し、シンガポール国内だけではなく、対象地域を21ヶ国、対象世帯を1,500万に増やしてスタートしたところ。日本の新製品、新技術を紹介するような番組もぜひ流してほしいという要請も来ており、今後、一層充実させたい。さらに、韓国では、ケーブルテレビの普及率が8割に達しているが、このインフラを使って、日本のコンテンツを流通させることを検討中。また、放送だけではなく、映画も重要。これをどのような形で発信していくかということについて、総務省のリーダーシップで、経産省とも協力し合っって一体的な取組を一層推進してほしい。
- 「ユビキタス特区」は大変結構。沖縄は全国の中で0.6%の面積だが、ここに米軍基地の75%が集中している。沖縄について、着実にICT関係の事業が根づいてきているので、引き続き政府全体として沖縄を支援することをお願いしたい。また、国際社会において日本の影が薄れていることを懸念。政治・安保の分野ではアジアに友人がいない。これに対し、中国のプレゼンスが、世界中で目立っている。インターネットの普及により、グーグルなど、英語による5、6億人規模のコミュニティが形成されている。インドや中国も含め、日本以外のところは、この共通プラットフォームの上で、誰もが、自由に、新たなコンテンツをやっている。一方で、日本人はICTの世界でも日本語コミュニティという閉鎖空間を形成しているのではないかと。総務省はこの点を踏まえ、対外発信力強化に力を注いでほしい。
- 標準化が大きな課題。これについては日本発にこだわり過ぎるとうまくいかないのが海外との協力体制をどう構築していくかが重要。特に、最近では、日本発の技術だけですべてが成り立つことはあり得ないので、日本の技術を全体の中にもうまく埋め込んでいけるかが鍵。そういった意味で、懇談会の報告書に示された「国際共生力」の考え方を継続的に確認して独善的な取り組みにならないよう注意すべき。日本製品の品質は非常にいいが、品質がよければ自動的に売れるも

のではない。日本発の技術を前面に出し過ぎることを避けて、相手国の実情にあわせうまく利用モデルを提案していけばよいのではないか。また、「ユビキタス特区」については、これにより、日本の市場を、海外勢も含めたテストベッドにすることが非常に重要。グローバルスタンダードの形成に向け、日本の市場を世界最先端技術のテストベッドと位置づけて、海外勢の参加も含めた先行的な成功事例が、色々な取り組みの中で積み上げられていくことを望む。

- 地デジについて、日本方式を海外に展開するという戦略は、端末メーカーにとって、開発コストの抑制、開発のスピード感といった面で非常にありがたい。また、携帯電話機やパソコンの海外シェアは低いですが、一方で、テレビは、液晶・プラズマが、約40%、カーナビゲーションは70%から80%に近いシェアを持っている。弱い部分だけに着目するのではなく、弱い商品と強い商品を結びつけること、具体的には、テレビと携帯電話、あるいはカーナビ、ITSと携帯電話を組み合わせ、これからグローバルに展開していくことで相乗効果を引き起こせるだろうと考える。特に、携帯電話のワンセグ放送は、非常に重要。ワンセグ放送をグローバルに広げることで、携帯電話の売れ行きも相当向上するのではないか。また、環境問題が注目されているが、現在の液晶テレビはブラウン管の消費電力の2分の1。次世代の液晶テレビに至れば4分の1になる。こういった環境面での優位性を世界に訴えることが、日本製品の競争力向上につながるのではないか。
- 2点言いたい。第1に、利用者視点に立ち、サービス面から技術を見ていく必要がある。情報通信の世界でも利用の形態が大きく変わろうとしている。プロダクトサイドの方からだけ追いかけると間違えるかもしれない。そういった観点からの検討をお願いしたい。第2に、環境やエネルギーに関して重点的な取り組みをしていく必要がある。端末やシステムがいろいろな地域でつながり、24時間動き続けるという特性を持っており、エネルギーや環境面での強みを示すことが、ICT分野の国際競争力強化という面でも非常に重要である。なお、次世代の色々な技術に関して仲間づくりをするときに、日本だけが独善的にならないように、そういった視点も取り入れていくべき。
- 日本の国際競争力をつけるために、日本発の独自技術を世界に押しつけようとする、ある小さな分野で何かとれるかもしれないが、別のもっと大きなボリュームゾーンのところでは国際競争力を失ってしまうことになりかねない。携帯電話機の世界シェアが5%になった最大の原因は、世界の一番ボリュームゾーンにあった携帯と違うものを長くやってしまったこと。3Gの世界では同じ失敗を繰り返さないようにすべき。また、日本の国際競争力をつくるためには、日本国内で、熾烈な競争環境、競争政策をつくっていくことが肝要。例えば、WiMAXにおいても、最低2社、あるいはそれ以上が競争政策でやるのが大事。また、NGNについても、1社独占体制になってしまうようなネットワークの構成になると、長い目で見ると、日本の国際競争力は著しく低下する。国内で競争環境、競争政策をきっちり作り上げていくことで、あとは勝手に民間企業が切磋琢磨して、国際競争力を持てるようになるのがあるべき姿。①世界のボリュームゾーンのと真ん

中に入っていくこと、②日本市場で競争政策を講じていくこと、③NGN、光アクセス網も独占にならないこと、の3点を指摘しておきたい。

- 放送について、インフラ面では、国際競争力という観点から、日本は大変潜在力を持っていると思う。デジタル化に向けて、ハイビジョンを使い、アプリケーションとしてワンセグとかデータ放送とか、価値の創造というところに力を注いできた成果が出ている。これからも諸外国に対して、ただ製品だけではなく、ノウハウやスキルも含めて対応していくことが必要。また、コンテンツをいかに出していくのが重要。そのためには、流通の仕組みを考えただけでは不十分。作り手のモチベーションを高め、インセンティブを与えられる制作環境、また、作ったものを見て評価してもらうショーウインドーの場がしっかり整っていないと、流通まで結びつかない。
- 先般テレビのドラマの番組を国外に売り出すためのフェスティバルを東京で開催。初めての試みであり、総務省の迅速な対応に感謝。直ちに番組の海外への販売に結びつくかわからないが数年間は継続したい。中国も台湾も韓国も、大きなマーケットを持っており、それに比べると、大変遅れたが、是非定着させるべき。コンテンツ産業の拡大を掲げる政府に対しひとつお願いがある。テレビ局のドラマなどを無断で掲載している投稿サイトの問題だ。こうしたものを一気に取り締まるのは非常に難しい面があるが、権利者をはじめ、コンテンツ制作に係わる関係者に悪影響を及ぼしている。是非検討していただきたい。テレビ局の番組を活用するためには権利処理の問題をクリアしなければならないが、投稿サイトでは、放送から数時間後には無料で様々な番組が見られるのが現状。このまま放置されれば、だれもまじめに権利処理をして2次利用ビジネスをやろうと思わなくなる。国のコンテンツ政策にも係わる重要な事案であり、国際的にどのように処理していくかということも含めて、問題提起していただきたい。
- 「ユビキタス特区」に多数の応募が出たことは喜ばしい。国際的に先導的であるという観点からテーマを選択することが必要。WiMAXなども台湾で実証しているのが実情。時間軸での競争ということにも配慮してほしい。また、色々な意味でアジアの仲間づくりが、日本の将来のためには大事。例えば次世代のワイヤレスについての相互接続性を検証するプラットフォームをODAで提供することによって、日本のものを中心に、その相互接続性が確認できれば、その国にとっても、また日本にとってもWIN-WINの関係をつくることができるのではないか。また、標準化について、ポストをとることは勿論重要だが、日、米、欧の3極の対決にならないような配慮が必要。それからITUのデジュールだけではなくて、特に、IP絡みについては、デファクトも非常に重要な位置づけにあると考える。
- ISDB-T技術の海外展開は、情報家電をはじめとし、携帯電話やインターネットITSとの連携、コンテンツ開発等、すそのが広い分野なので、引き続き、中央アジアを含むアジア諸国をはじめとし、取り組みを強化すべき。また、2008年は国内においてはNGN元年とも位置付けられる年であり、NGNを活用したより先進的なサービスを早期に立ち上げ、海外に情報発信する事により、日本企業

の競争力強化につなげる様な環境整備が重要。オサイフケータイ等、日本が先行している上位レイヤーサービスの海外展開にも注力すべき年だと思う。

- 日本のデジタル放送方式は将来も踏まえた具体的かつ現実的なソリューションであり、機能的にも他の放送システムに勝る。今後、短期戦略を展開しながらも、中長期の展開に向けた課題抽出と方向性を見極めることが重要。ワイヤレス分野に関しては、非接触型ICカードシステムは、すでに日本国内において、交通乗車システムとして国民の生活に溶け込んでいるばかりでなく、世界に類を見ないほど携帯電話のインフラに浸透した画期的なシステム。携帯電話事業の付加価値創出として、今後、諸外国に対して、技術面や運用面でコンサルティング・事業協力するなど、官民連携して、世界に向けて力強く発信していきたい。また、ICTの国際競争力強化には、顧客視点に立ちながら、一企業の枠を超え産業全体の発展像を視野に入れておくことが必要であり、官民はもちろん、省庁間も連携して、戦略的な取り組みを強化することが必要。
- ユビキタス特区については、環境保護や安心・安全に係る提案は、各国共通の課題でもあり、積極的に取り上げるべき。中小企業でも世界のオンリーワン技術を持つ強い企業も多々あるように、ユビキタス特区の提案も実施主体や実証実験の規模の大小ではなく、世界に通用するような他に例のないユニークな技術を採用してほしい。NGNについては、継続的に各国と良好な関係を保つことにて、日本のNGN技術が理解され、国際標準化への協力した取組や共同でのテストベッドの構築、人材交流等が可能となると考える。その意味で「国際的な共同実験・相互接続性検証プロジェクト」は積極的に推進してほしい。また、日本が持っている質の高い放送コンテンツの国際普及拡大とデジタル放送方式(ISDB-T)の国際普及拡大とを連携して、諸外国に展開させることによって相乗効果を得ることができないかも検討すべきである。
- 国際競争力会議の各分科会のアクションプランを着実に実行すると同時に、イノベーション加速のための各種環境構築のように、共通する施策についての分科会間の連携にも配慮すべき。
- 日本に優位性のある技術・サービスの国際展開を図ること、その具体的実施にあたり産学官が連携して取り組むことは重要であり、今般のベトナムにおける次世代IPネットワークに関する実証実験のようなプロジェクトは、非常に有意義。